

日本共産党 県会議員 おくむらのり子の県政だより

2023年夏号 6月県議会特集

和歌山県議会 6月定例会が13日から29日まで開かれ、27議案と6意見書・決議案が提案されました。日本共産党の奥村規子県議は、23議案と5意見書案に賛成し、4議案と3意見書・決議案に反対しました。



コロナ特殊勤務手当は継続を

新型コロナウイルス感染患者に接触する職員の特殊勤務手当の廃止が提案されました。5類に移行してもコロナウイルスの危険性がなくなったわけではなく、現在でも高齢者施設

などでクラスターが発生した場合には保健師らが現地で対策をとることになっています。

おくむらのり子県議は議案への反対討論で、特殊勤務手当を継続するよう求めました。

きびしい暑さが続いておりますが、いかがお過ごしでしょうか。貴重な一議席の重みを感じています。
くらしといのち最優先の県政めざしてがんばります。

県会議員 おくむらのり子

規制緩和やめ、保育の拡充を

認定子ども園の保育士にかわり、他の社会福祉施設の職員や看護師でも勤務できる規制緩和が提案されました。

おくむら県議は、規制緩和中心から保育拡充路線に転換するべきと訴えました。



森林整備は林業予算の拡充で

2023年度末で「復興特別住民税」が期限切れとなるため、それを「森林環境税(1人年間1000円)」として徴収されることになりました。県の「紀の国森づくり税(1人年間500円)」もそのまま徴収されます。

おくむら県議は、森林整備は林業予算の拡充ですめるべきと訴えました。

部落差別解消に逆行する決議に反対

「部落差別の解消の推進に関する法律」の改正を求める決議案が、人権・少子高齢化問題等対策特別委員会から提出されました。

おくむら県議は、決議案が求めるように理念の範囲をこえて法律で規制するためには、必然的に差別

の定義が必要となり、地域や対象者を特定することになると指摘。これこそ部落差別の固定化につながり、これまでの多くの方々による差別解消にむけたとりくみに逆行するとして、真に部落差別の解消を求める立場から反対しました。

LGBTQ+の人権擁護、差別解消を

国会で成立したLGBT法は、性的マイノリティへの理解を深めるために議論されてきたものから大きく後退し、その存在がすべての国民の安心の障害であるかのような条項が含まれ、差別を助長しかねないものとなりました。

おくむら県議は、6月県議会で提出されたLGBT法に関する意見書案も、法と同様に「性の多様性の寛容な社会実現に不安を抱く県民がいる」として環境整備を求めているため反対しました。

6月県議会 おくむらのり子 一般質問

物価高騰対策で

子ども・高齢者生活への支援を

おくむらのり子県議は、長引くコロナ禍と物価高騰で生活困窮者が増えていると指摘。6月補正予算では子ども食堂の新規開設や機能強化に4000万円が計上されているが、子どもの貧困対策に重要な役割を果たす子ども食堂の増設をすすめるためには、運営費に補助をするべきと要求しました。

さらに、小学校で年平均5.2万円、中学校で5.6万円もの負担となっている学校給食費を無償にすることを求めました。

福祉保健部長は「現在50の子ども食堂を200に増やしたい」と答弁。岸本知事は「給食費無償化には毎年33億円必要、国に財源措置を要望している」と答えました。

おくむら県議は、子育て世代への経済的支援として、世帯人数に比例して負担が増える国保料・税の均等割に、県が補助することを要求。また、高齢者の生活を圧迫している介護・後期高齢者医療保険料を、積立金である財政安定化基金を活用して引き下げるよう求めました。

土砂災害・洪水引き起こす 超大型風力発電計画認めるな

印南町・日高川町の山脈に、日本最大級である超大型風力発電を22基設置することが計画されています。計画地は、広範囲に自然林の生態系と、豊富な生物多様性が保全された地域です。

おくむら県議は、度重なる土砂災害、洪水などの被害を被ってきた地域であり、作業道建設や風車の設置による森林伐採、地盤の切土、残土の発生で土砂流出は避けられないと指摘。土砂が流出した現地調査の写真を示し、計画を認めてはならないと訴えました。

農林水産部長は「地元の合意が必要」と答えました。



台風2号災害 現地調査



住民から被害状況を聞く、おくむら県議

おくむら県議は、6月2日の台風2号災害をうけ、被災地の海南市や紀美野町に現地調査に入りました。

がけ崩れや河川の護岸崩壊、住宅や商店の床上浸水、農業被害を調査し、現地の方々から要望を聞き、国・県・市に対策を求めることを約束しました。

県に申し入れ

知事室長（右）に申し入れ書を提出



「梅雨前線の線状降水帯及び台風2号による大雨災害についての申し入れ」を県に提出しました。

申し入れでは、被災者への支援制度の情報提供や、支援メニューの早急な実施、避難者の生活環境改善と健康観察の徹底、住宅の被害程度を正確に判定した認定、県独自の中小企業支援などを求めました。

